

平成 20 年度 調査研究  
「世論調査におけるインターネット調査の活用可能性」概要  
～国民生活に関する意識について～

平成 21 年 4 月 28 日  
内閣府大臣官房政府広報室

「国民生活に関する世論調査」（平成 20 年 6 月実施）を題材として、インターネット調査を同時期に実施し、比較分析を行ったところ、その結果概要は以下の通り（両調査の概要は別表）。なお、本研究は、世論調査手法（訪問面接聴取法）の改善の一環として、安価かつ短期間で実施できるインターネット調査の活用可能性を検討しているもので、平成 17 年度より継続実施。

1. 世論調査におけるネット利用者と同不利用者との比較

前回と同様に、「悩みや不安」といった受動的な（あるいは社会共通）意識と考えられる設問においては差異が小さく、「生活の充実感」、「去年からの生活向上感」など、能動的な（あるいは個人志向）意識と考えられる設問においては差異が大きい。また、「生活の満足感」についても、回答者各々の経済状況を考慮するために「生活の程度」毎に比較すると、その差異は大幅に縮小し、前回の結果が再現された。

その一方で、「今後の見通し」においては差異が縮小した。これは、むしろ景況感の悪化が全体に広がり、国民全般に共通する認識になった結果と考えられる。

また、「政府に対する要望」の各項目のうち、「物価対策」、「景気対策」などは差異が小さく、これらは政策の方向性が国民全体の中でほぼ一致しているものと考えられ、「高齢社会対策」、「自然環境の保護」などは差異が大きく、これらはばらつきがある、すなわち国民全体としては未定であるものと考えられる。

2. ネット利用者のみを取り出した世論調査とインターネット調査との比較

前回と同様に、「時間のゆとり」に関する設問においては差異が小さく、「今後は心の豊かさか／まだ物の豊かさか」、「将来に備えるか／毎日を楽しむか」など、経済面に関連する設問においては差異が大きい。

また、「政府に対する要望」の各項目のうち、「物価対策」、「犯罪対策」などは差異が小さく、これらは国民全般が政策の裨益対象とみなされていると考えられ、「社会保障構造改革」、「高齢社会対策」などは差異が大きく、これらは経済的な利害関係があるとみなされる、すなわち特定層向けとみなされていると考えられる。

### 3. 総括

前回は指摘したとおり、現時点で世論調査が直ちにインターネット調査に置き換えられる可能性はほぼない。ただし、設問内容によっては世論調査としてそのまま活用できる可能性が高いものもある。また、ネット普及率が向上し、ネット利用者が国民全体に近づけば、自由時間の過ごし方などの設問が、あるいは、モニタ母集団の選定などを始めとした、インターネット調査における技術的課題が改善できれば、悩みや不安などに関する設問が、各々インターネット調査を世論調査として、将来活用できる可能性はある。

今後の展開の方向としては、次回以降も継続して比較分析することにより、こうした結果の再現性を検証することが重要であるとともに、今回題材とした「国民生活に関する世論調査」のみならず他の世論調査テーマについても、インターネット調査を実施し比較分析することにより、より一般的な規則性を見出していくことが期待される。また、例えば留置法あるいは郵送法、電話法など、今回取り上げた以外の手法による調査を併せて実施し比較分析することも、有益と考えられる。

連絡先：政府広報室世論調査担当  
参事官 片山 朗  
久保 奨  
電話：03-3581-0070

別表 調査の概要

	インターネットによる 国民生活に関する意識調査 (インターネット調査)	国民生活に関する世論調査
1 調査目的	世論調査と同時期に同一内容の調査をインターネットでも実施し、調査方法による回答結果の違い等を比較し、インターネット調査の導入可能性についての参考資料とする。	現在の生活や今後の生活についての意識、家族・家庭についての意識など、国民の生活に関する意識や要望を種々の観点でとらえ、広く行政一般の基礎資料とする。
2 調査項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現在の生活について（生活の向上感、満足度等）</li> <li>・ 今後の生活について（生活の見通し、力点等）</li> <li>・ 生き方、考え方について</li> <li>・ 政府に対する要望について</li> </ul>	
3 調査対象	全国 20 歳以上の調査会社の登録者 (モニタ) 5,359 人	全国 20 歳以上の国民 10,000 人
4 抽出方法	無作為抽出法（モニタから） ・ 性・年齢別の人口構成に応じて調査対象（依頼）者数を決定	層化 2 段無作為抽出法 ① 調査地点（地区・都市規模別） ② 対象者（住民基本台帳）
5 調査時期	平成 20 年 6 月 20 日（金） ～ 6 月 22 日（日）〔3 日間〕	平成 20 年 6 月 12 日（木） ～ 6 月 29 日（日）〔18 日間〕
6 調査方法	Web 画面上での個別記入法	調査員による個別面接聴取法
7 調査実施機関	ヤフーバリューインサイト 株式会社	社団法人 新情報センター
8 有効回収数 (率)	1,500 人（－）	6,146 人（61.5%）